平成 19 年度茨城県貿易・海外投資実態調査報告

平成 20 年 1 月

はじめに

わが国では,経済のグローバル化が急速に進展しており,中小企業においても様々な国際的な事業活動の広がりを見せております。

また、本県においては、県央・県北の常陸那珂,日立,大洗の三港を一つの港として運用する統合案とともに,統合港と鹿島港を「首都圏 NEW ゲートウェイ」に位置づける構想が,実現にむけて動き出しております。さらに,臨海部と北関東内陸部を結ぶ北関東自動車道(北関東道)の建設工事も急ピッチで進められております。この物流インフラの整備の拡充が企業活動の国際化を加速させるとともに,さらなる地域発展をもたらすものと期待されております。

そのような中,当公社では県内中小企業の国際化を支援するために,国際ビジネス情報の提供,貿易・海外投資等に関する相談,各種セミナー等を実施しております。

今般、県内企業の貿易及び海外投資の動向を把握し,当公社における今後の中小企業の 国際化支援事業に反映させることを目的として,「茨城県貿易・海外投資実態調査」を実施 しました。

本調査が県内中小企業の経営において海外展開関連資料として活用され,国際化促進の 一助となれば幸いに存じます。

最後に本調査に御協力いただきました各企業の皆様方に対しまして,厚くお礼申し上げます。

平成 20 年 1 月

財団法人 茨城県中小企業振興公社

理事長 角 田 芳 夫

目 次

第1章	茨城県貿易海外投資実態調査					
	調査	ī概要 ······ 3				
	回答	S企業概要 ····································				
	1	全 体				
	2	業種別状況				
	3	地域別状況				
	4	資本金別状況 ······ 5				
	5	従業員数別状況				
	6	本社所在地別状況 ······ 6				
	調査	ī結果 ······ 7				
	1	貿易の実態				
	2	海外投資の実態について 1 9				
	3	各種イベント・情報提供について				
	4	自由意見				
	調査	3票 2 6				
第2章	資	米斗				
	茨切	t県貿易概況 ······· 3 C				

第1章 茨城県貿易・海外投資実態調査

調査概要

1 調査目的

経済のグローバル化が急速に進展する中で 県内企業の貿易・海外投資の動向を把握し, 今後の中小企業の国際化支援事業に反映させることを目的とする。

2 調査対象

県内企業5,000社

3 調査時期

平成19年9月~10月

4 調査方法

郵送によるアンケート調査

5 回答状況

回答企業 816社(回答率16.32%)

うち輸出・輸入・海外投資のいずれかを行っている企業 2 4 8 社 うち輸出・輸入・海外投資のいずれも行っていない企業 5 6 8 社

6 利用上の注意

(1)本調査は任意調査であるため,本調査の数値が本県の輸出入及び海外投資の全てを網羅したものではありません。本県の輸出入及び海外投資の傾向を知る手がかりとしてご利用ください。

(2)本県の地域構成は,以下のとおりです。

•	
県北地域	北茨城市,高萩市,那珂市,日立市,常陸大宮市,常陸太田市,久慈郡, 那珂郡
	Sec. 3 Hi
県央地域	小美玉市,笠間市,水戸市,東茨城郡
鹿行地域	潮来市,鹿島市,神栖市,鉾田市
県南地域	石岡市,稲敷市,牛久市,かすみがうら市,つくば市,つくばみらい市,
	土浦市,取手市,龍ヶ崎市,守谷市,稲敷郡,北相馬郡
県西地域	古河市,桜川市,下妻市,常総市,筑西市,坂東市,結城市,猿島郡,
	結城郡

(3)調査項目のうち「複数回答可」のものは,各回答の合計割合(%)が100%を 超えることがあります。

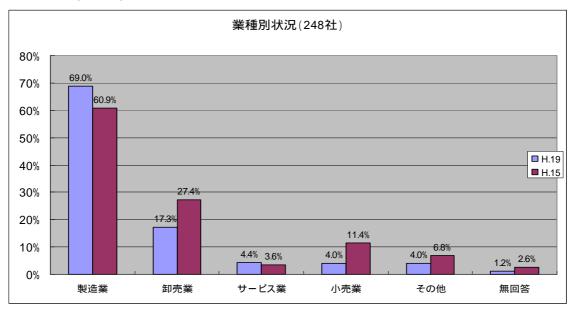
回答企業概要

1 全体

輸出・輸入・海外投資のいずれかを行っていると回答があった企業は 248 社であった。 その内訳をみると,輸出を行っている企業は 151 社,輸入を行っている企業は 181 社,海 外投資を行っている企業は 63 社であった。(重複する企業あり)

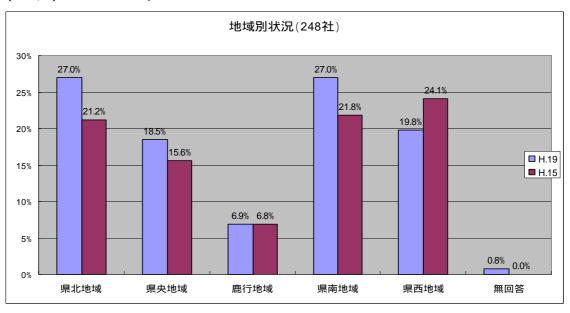
2 業種別状況

回答企業 248 社を業種別にみると,製造業が全体の 69.0% (171 社)を占め,次いで卸売業が 17.3% (43 社),サービス業が 4.4% (同 1 1 社),小売業が 4.0% (10 社),その他が 4.0% (10 社)となっている。



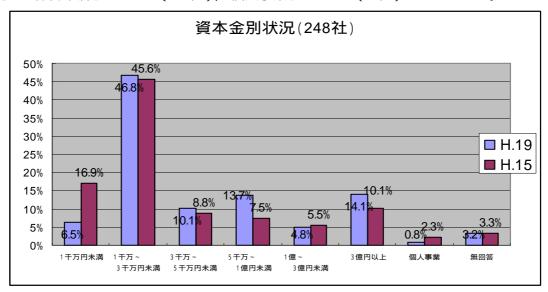
3 地域別状況

回答企業 248 社を県内地域別にみると,県北地域と県南地域が各 27.0%(各 67 社)であり,次いで県西地域が 19.8%(49 社),県央地域が 18.5%(46 社),鹿行地域が 6.9%(17 社)となっている。



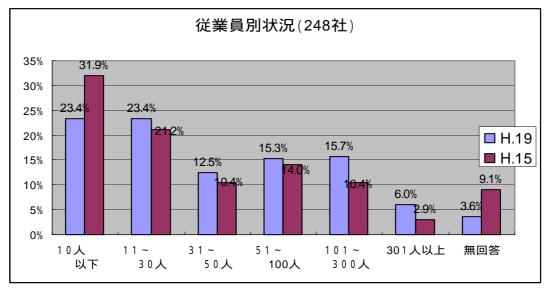
4 資本金別状況

回答企業 248 社を資本金別にみると,「1 千万~3千万円未満」が46.8%(116 社)が最も多く,次いで「3 億円以上」が14.1%(35 社),「5 千万~1 億円未満」が13.7%(34社),「3 千万~5 千万円未満」が10.1%(25 社),「1 千万円未満」が6.5%(16 社),「1 億~3 億円未満」が4.8%(12 社),「個人事業」が0.8%(2 社)となっている。



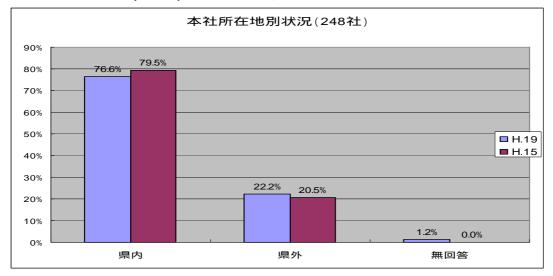
5 従業員数別状況

回答企業 248 社を従業員数別にみると,「10 人以下」と「11~30 人」が各 23.4%(各 58 社)と最も多く,次いで「10 1~300 人」が 15.7%(39 社),「51~100 人」が 15.3%(38 社),「31~50 人」が 12.5%(31 社),「30 1 人以上」が 6.0%(15 社)となっている。



6 本社所在地別状況

回答企業 248 社を本社所在地別にみると, 県内企業が 76.6% (190 社), 県外に本社を有する企業が 22.2% (55 社) となっている。



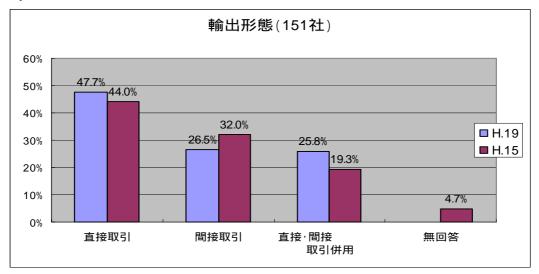
調査結果

1 貿易の実態

海外展開(輸出入・海外投資)していると回答した企業248社のうち,輸出を行っている企業は151社,輸入を行っている企業は181社,海外投資を行っている企業は63社であった。(重複する企業あり)

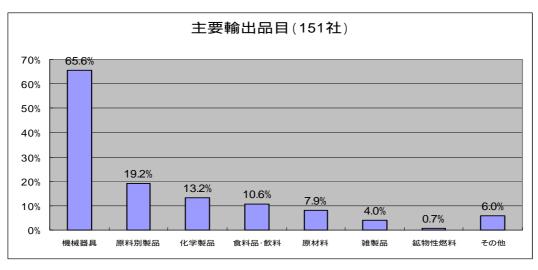
(1)輸出形態

輸出を行っていると回答した企業 151 社の輸出形態は,直接取引が 47.7%(前回調査比 3.7%増,72 社),間接取引(商社又は在日現地法人を通して輸出)が 26.5%(同 5.5%減,40 社),直接及び間接取引併用が 25.8%(同 6.5%増,39 社)となっている。前回の調査と比較して,間接取引から直接取引(直接・間接併用取引を含む)へシフトする傾向が窺える。



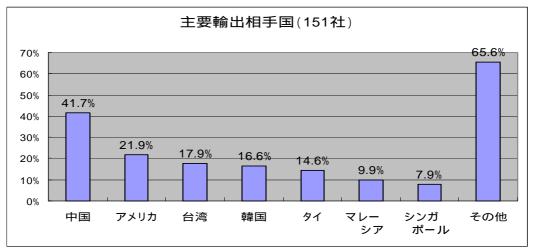
(2)主要輸出品目(複数回答)

輸出企業について主要な品目をみると、機械器具が 65.6% (99 社)と最も多い。次いで原料別製品が 19.2% (29 社)、化学製品が 13.2% (20 社)、食料品・飲料が 10.6% (16 社)、原材料が 7.9% (12 社)、雑製品が 4.0% (6 社)、鉱物性燃料が 0.7% (1 社)の順となっている。



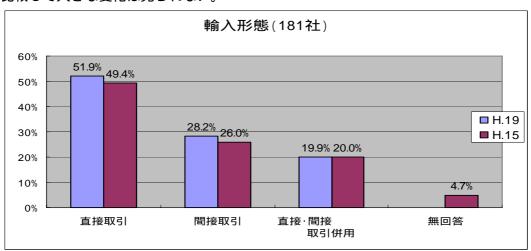
(3)主要輸出相手国(複数回答)

輸出企業について主要な相手国をみると,中国が 41.7% (63 社)と最も多い。次いでアメリカが 21.9% (33 社),台湾が 17.9% (27 社),韓国が 16.6% (25 社),タイが 14.6% (22 社),マレーシアが 9.9% (15 社),シンガポールが 7.9% (12 社)の順となっている。



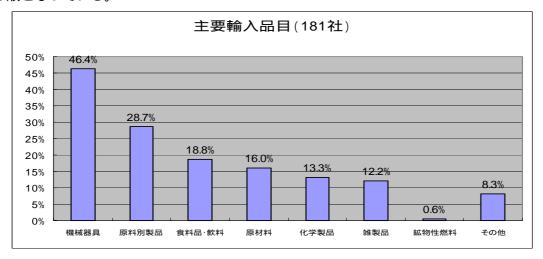
(4) 輸入形態

輸入を行っていると回答した企業 181 社の輸入形態は,直接取引が51.9%(前回調査比2.5%増、94 社),間接取引(商社又は在日現地法人を通して輸入)が28.2%(同2.2%増、51社),直接及び間接取引併用が19.9%(同0.1%減、36社)となっており,前回の調査と比較して大きな変化は見られない。



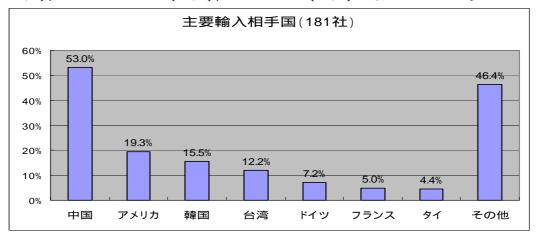
(5)主要輸入品目(複数回答)

輸入企業について主要な品目をみると,機械器具が 46.4% (84 社)と最も多い。次いで原料別製品が 28.7% (52 社),食料品・飲料が 18.8% (34 社),原材料が 16.0% (29 社) 化学製品が 13.3% (24 社),雑製品が 12.2% (22 社),鉱物性燃料が 0.6% (1社)の順となっている。



(6)主要輸入相手国(複数回答)

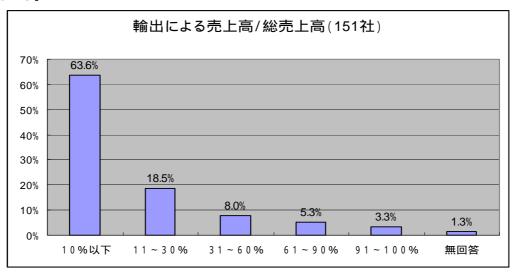
輸入企業について主要な相手国をみると,中国が53.0%(96 社)と最も多い。次いでアメリカが19.3%(35 社),韓国が15.5%(28 社),台湾が12.2%(22 社),ドイツが7.2%(13 社),フランスが5.0%(9 社),タイが4.4%(8 社)の順となっている。



(7)輸出入における売上高比率

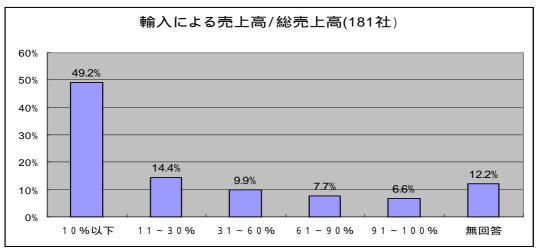
輸出企業(輸出による売上高/総売上高)

輸出企業について自社の総売上高に占める輸出による売上高の割合をみると、「10%以下」が63.6%(96社)と最も多く、次いで「 $11 \sim 30\%$ 」が18.5%(28社)、「 $31 \sim 60\%$ 」が8.0%(12社)、「 $61 \sim 90\%$ 」が5.3%(8社)、「 $91 \sim 100\%$ 」が3.3%(5社)の順となっている。



輸入企業(輸入による売上/総売上高)

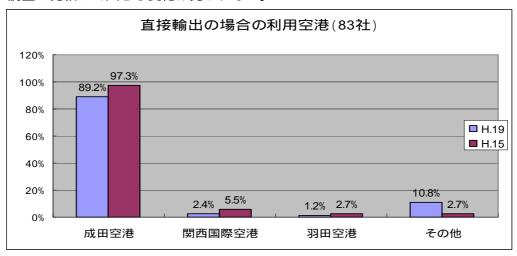
輸入企業について自社の総売上高に占める輸入による売上高の割合をみると、「10%以下」が49.2%(89社)と最も多く、次いで「11~30%」が14.4%(26社)、「31~60%」が9.9%(18社)、「61~90%」が7.7%(14社)、「90~100%」が6.6%(12社)の順となっている。



(8)輸出入における利用空港・港湾 利用空港(複数回答)

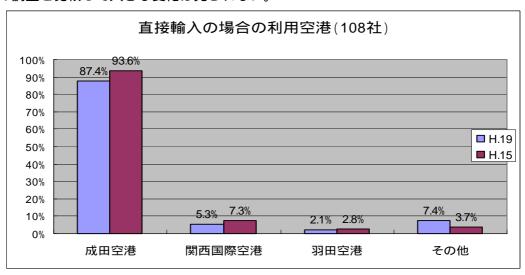
・輸出企業

直接輸出の場合に空港を利用していると回答した企業 83 社の利用空港は,成田空港が最も多く,全体の89.2%(前回調査比8.1%減,74社)を占めている。次いで関西国際空港が2.4%(同3.1%減,2社),羽田空港が1.2%(同1.5%減,1社)となっており,前回の調査と比較して大きな変化は見られない。



・輸入企業

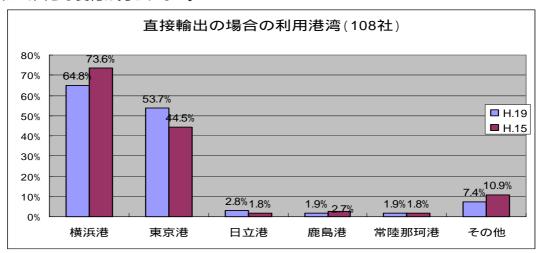
直接輸入の場合に空港を利用していると回答した企業 95 社の利用空港は,成田空港が最も多く,全体の87.4%(前回調査比6.2%減,83社)を占めている。次いで関西国際空港が5.3%(同2.0%減,5社),羽田空港が2.1%(同0.7%減,2社)となっており,前回の調査と比較して大きな変化は見られない。



利用港湾(複数回答)

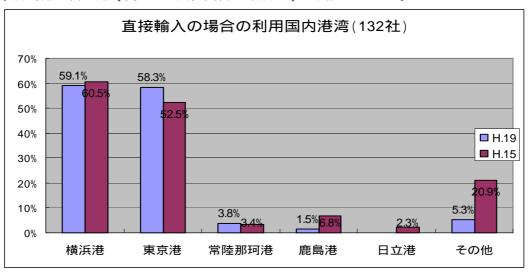
・輸出企業

直接輸出の場合に港湾を利用していると回答した企業108社が利用する港湾については,横浜港が最も多く全体の64.8%(前回調査比8.8%減,70社)を占めている。次いで東京港が53.7%(同9.2%増,58社),日立港が2.8%(同1.0%増,3社),鹿島港が1.9%(同0.8%減,2社),常陸那珂港が1.9%(同0.1%減,2社)となっており,その他は7.4%(神戸港、新潟港が各2社,大阪港,室蘭港,名古屋港,博多港が各1社,合計8社)である。前回調査と比較して,横浜港の割合が減少する一方で東京港の割合が伸びており,シフトの傾向が窺える。県内港湾の利用率は,全体の6.6%(同0.2%増)であり,前回調査と比較して大きな変化は見られない。



・輸入企業

直接輸入の場合に港湾を利用していると回答した企業132社が利用する港湾については,横浜港が最も多く全体の59.1%(前回調査比1.4%減,78社)を占めている。次いで東京港が58.3%(同5.8%減,77社),常陸那珂港が3.8%(同0.4%増,5社),鹿島港が1.5%(同5.3%減,2社)となっており,その他は5.3%(神戸港が3社,塩釜港,大阪港,富山港,門司港が各1社,合計7社)である。前回調査と比較すると,輸出と動揺に横浜港の割合が減少する一方で東京港の割合が伸びており,シフトの傾向が窺える。県内港湾の利用率は,全体の5.3%(同7.2%減)であり,前回調査と比較して常陸那珂港はほぼ同率だが,鹿島港と日立港(同2.3%減、回答企業無し)が減少している。



直接輸出の場合に港湾を利用していると回答した企業 108 社に対して ,利用する仕向国港湾についてたずねたところ ,46 社から回答があった。その内訳は ,上海 (10.9%、5 社)が最も多く ,次いでシンガポール (8.7%、4 社), ロサンゼルス ,香港 ,基隆 (各 6.5%、3 社),釜山 ,大連 ,メルボルン (各 4.3%、各 2 社)の順となっており ,中国の港湾利用が目立っている。

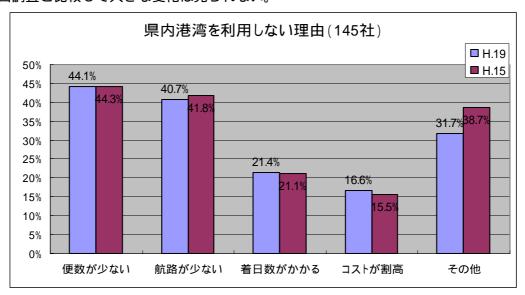
順位	仕向国港湾(都市名)	企業数(社)	割合(%)
1	上海	5	10.9
2	シンガポール	4	8.7
3	ロサンゼルス	3	6.5
4	香港	3	6.5
5	基隆	3	6.5
6	釜山	2	4.3
7	大 連	2	4.3
8	メルボルン	2	4.3
9	その他	23	50.0

直接輸入の場合に港湾を利用していると回答した企業 132 社に対して,利用する積出国港湾についてたずねたところ,61 社から回答があった。その内訳は,上海(23%、14 社)が最も多く,次いで廈門(11.5%、7 社),大連(8.2%、5 社),香港,釜山(6.6%、4 社)台北,青島(各 4.9%、各 3 社),ハンブルグ(各 3.3%、各 2 社)の順となっており,中国の港湾利用が目立っている。

順位	積出国港湾(都市名)	企業数(社)	割合(%)
1	上海	14	23.0
2	廈 門	7	11.4
3	大 連	5	8.2
4	香港	4	6.6
5	釜 山	4	6.6
6	台 北	3	4.9
7	青島	3	4.9
8	ハンブルグ	2	3.3
9	そ の 他	33	54.1

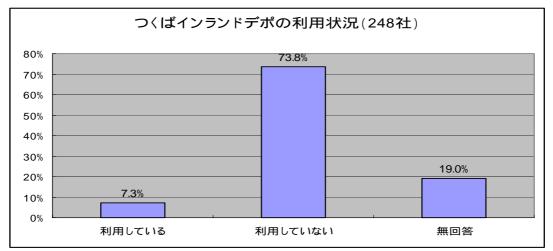
県内の港湾を利用しない理由(複数回答)

茨城県外の港湾を利用している企業に対し、県内港湾を利用しない理由についてたずねたところ、145 社から回答があった。その内訳は「便数が少ない」が 44.1% (前回調査比 0.2%減、64 社)と最も多く、次いで「航路が少ない」が 40.7% (同 1.1%減、59 社)、「着日数がかかる」が 21.4% (同 0.3%減、31 社)、「コストが割高」が 16.6% (同 1.1%増、24 社)の順となっている。「その他」(同 7.0%減の 31.7%,46 社)の理由としては、「航路がない」、「取引先の都合」、「本社の都合」、「通関・運送業者の都合」等があげられた。前回調査と比較して大きな変化は見られない。



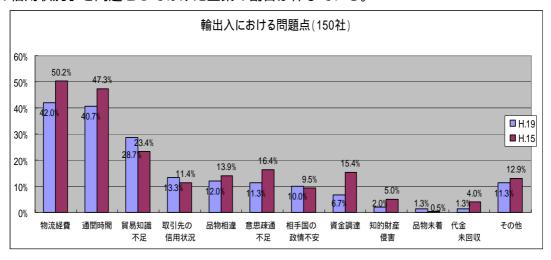
(8) つくばインランドデポの利用状況

輸出・輸入を行っている企業に対して、つくばインランドデポ(輸出入貨物の通関手続等を行う国際物流拠点)の利用についてたずねたところ「利用している」企業が7.3%(18社)「利用していない」企業が73.8%(183社)であった。利用しない理由については「知らない」、「メリットがない」、「利便性が悪い」等があげられた。



(9)輸出入における問題点(複数回答)

輸出入の実績のある企業に対し、輸出入における問題点についてたずねたところ、150社から回答があった。その内訳は「物流経費」が 42.0%(前回調査比 8.2%減、63 社)と最も多く、次いで「通関時間」が 40.7%(同 6.6%減、61 社)、「貿易知識不足」が 28.7%(同 5.3%増、43 社)、「取引先の信用状況」が 13.3%(同 1.9%増、20 社)、「品物相違」が 12.0%(同 1.9%減、18 社)、「意思疎通不足」が 11.3%(同 5.1%減、17 社)、「相手国の政情不安」が 10.0%(同 0.5%増、15 社)、「資金調達」が 6.7%(同 8.7%減、10 社)、「知的財産侵害」が 2.0%(同 3.0%減、3 社)、「品物未着」が 1.3%(同 0.8%増、2 社)、「代金未回収」が 1.3%(同 2.7%減、2 社)となっている。前回の調査と比較して、「物流経費」、「通関時間」、「資金調達」の割合が減少する一方で、「貿易知識不足」や「取引先の信用状況」を問題としてあげた企業の割合が伸びている。

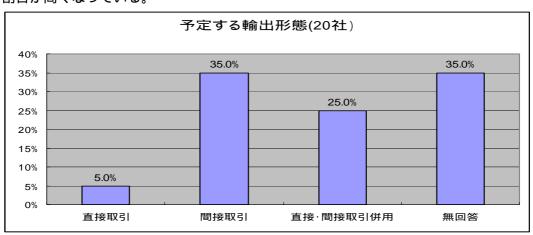


(10)将来の輸出又は輸入への取組予定について

輸出・輸入の実績がない企業 572 社に対し,将来の輸出・輸入への取組予定についてたずねたところ,「輸出又は輸入に取り組んでみたい」と回答した企業は 48 社であった。そのうち「輸入に取り組みたい」と回答した企業は 20 社,「輸出に取り組みたい」と回答した企業は 19 社であった。(未回答 9 社)

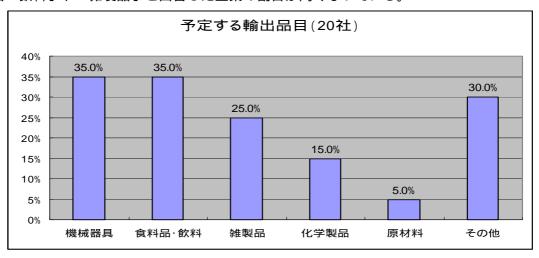
・輸出(予定)形態

「輸出に取り組みたい」企業20社に対し,輸出(予定)形態についてたずねたところ、13社から回答があった。その内訳は直接取引が5.0%(1社),間接取引(商社又は在日現地法人を通して輸出)が35.0%(7社),直接及び間接取引併用が25.0%(5社)となっている。現在輸出を行っている企業と比較すると,「間接取引」及び「直接・間接取引併用」の割合が高くなっている。



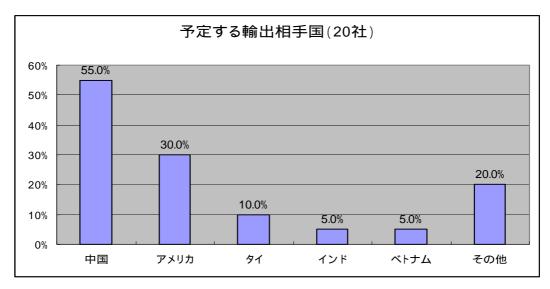
・輸出(予定)品目(複数回答)

「輸出に取り組みたい」企業の輸出(予定)品目をみると,機械器具と食料品・飲料が各35.0%(7社)と多く,次いで雑製品が25.0%(5社),化学製品が15.0%(3社),原材料が5.0%(1社)の順となっている。現在輸出を行っている企業と比較すると,「食料品・飲料」や「雑製品」と回答した企業の割合が高くなっている。



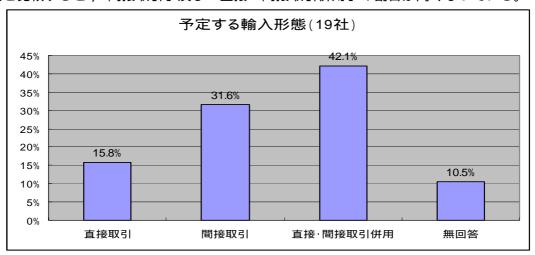
・輸出(予定)相手国(複数回答)

「輸出に取り組みたい」企業について予定する輸出相手国をみると,中国が 55.0% (11 社) と最も多い。次いでアメリカが 30.0% (6 社),タイが 10.0% (2 社),インドとベトナムが各 5.0% (1 社)となっている。



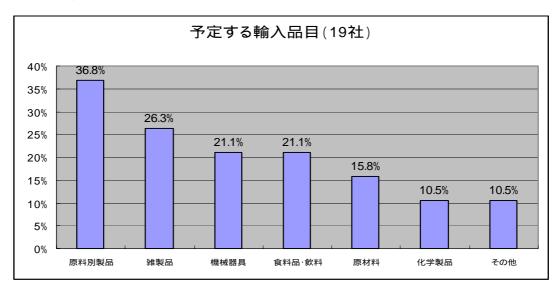
・輸入(予定)形態

「輸入に取り組みたい」企業 19 社に対し,予定している輸入形態についてたずねたところ,直接取引が 15.8%(3 社),間接取引(商社又は在日現地法人を通して輸入)が 31.6%(6 社),直接及び間接取引併用が 42.1%(8 社)となっている。現在輸入を行っている企業と比較すると,「間接取引」及び「直接・間接取引併用」の割合が高くなっている。



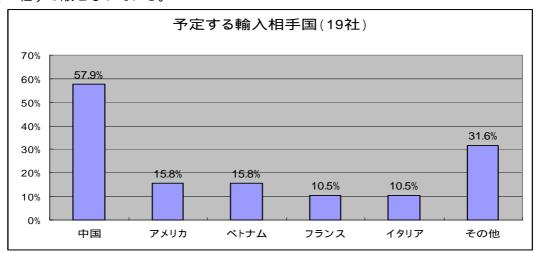
・輸入(予定)品目(複数回答)

「輸入に取り組みたい」企業の輸入(予定)品目をみると,原材料別製品が 36.8% (7 社)と最も多い。次いで雑製品が 26.3% (5 社),機械器具と食料品・飲料が各 21.1% (4 社),原材料が 15.8% (3 社),化学製品が 10.5% (2 社)の順となっている。現在輸入を行っている企業と比較すると,「原材料別製品」や「雑製品」と回答した企業の割合が高くなっている。



・輸入(予定)相手国(複数回答)

「輸入に取り組みたい」企業の輸出(予定)相手国をみると,中国が 57.9%(25 社)と最も多い。次いでアメリカ,ベトナムが各 15.8%(3社),フランス,イタリアが各 10.5%(2社)の順となっている。

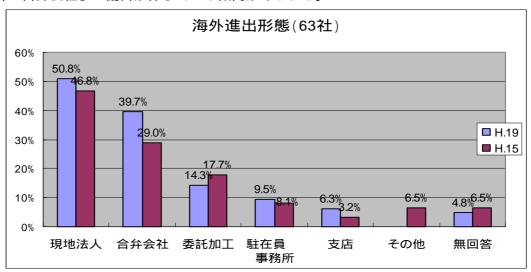


2 海外投資の実態について

海外展開(輸出入・海外投資)していると回答した企業248社のうち,海外投資を行っていると回答した企業は63社であった。(輸出入を行っている企業と重複あり)

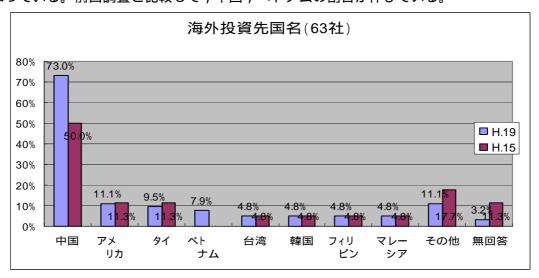
(1) 海外進出形態(複数回答)

海外投資企業 63 社に対し,海外進出形態をたずねたところ,60 社から回答があった。その内訳は現地法人(100%出資)が 50.8%(前回調査比 4.0%增,32 社),合弁会社が 39.7%(同 10.7%增,25 社),委託加工が 14.3%(同 3.4%減,9 社),駐在員事務所が 9.5%(同 1.5%增,6 社),支店が 6.3%(同 3.1%增,4 社)となっている。前回調査と比較して、「合弁会社」の割合が伸びている傾向がみられる。



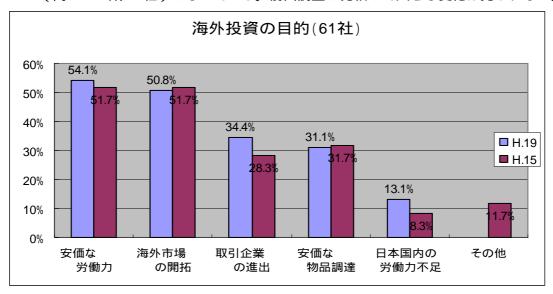
(2) 海外投資先国名(複数回答)

海外投資企業 63 社の海外投資先についてたずねたところ,61 社から回答があった。その内訳をみると,中国が 73.0% (前回調査比 23.0%増、46 社)と最も多く,次いでアメリカが 11.1% (同 0.2%減、7 社),タイが 9.5% (同 1.8%減、6 社),ベトナムが 7.9%(同 7.9%増、5 社),台湾,韓国,フィリピン,マレーシアが各 4.8% (同増減無し,3 社)となっている。前回調査と比較して,中国,ベトナムの割合が伸びている。



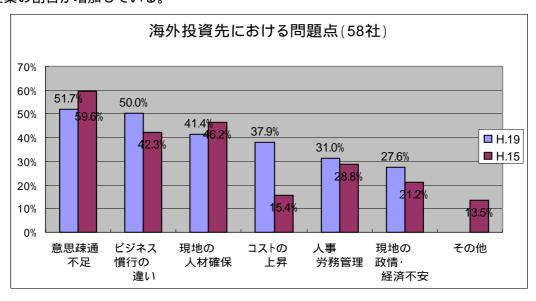
(3) 海外投資の目的(複数回答)

海外投資企業 63 社に対し ,海外投資の目的をたずねたところ ,61 社から回答があった。 その内訳は「安価な労働力」が 54.1% (前回調査比 2.4% ,33 社)と最も多く ,次いで「海 外市場の開拓」が 50.8% (同 0.9%減 ,31 社),「取引企業の進出」が 34.4% (同 6.1%増 , 21 社)「安価な部品調達」が 31.1% (同 0.6%減 ,19 社),「日本国内の労働力不足」が 13.1% (同 4.8%増、8 社)となっている。前回調査と比較して大きな変化は見られない。



(4) 海外投資先における問題点(複数回答)

海外投資企業 63 社に対し,海外投資先における問題点をたずねたところ,58 社から回答があった。その内訳は「意志疎通不足」が51.7%(前回調査比7.9%減,30 社)と最も多く,次いで「ビジネス慣行の違い」が50.0%(同7.7%増,29 社),「現地の人材確保」が41.4%(同4.8%減,24 社),「コストの上昇」が37.9%(同22.5%増,22 社),「人事労務管理」が31.0%(同2.2%増,18 社),「現地の政情・経済不安」が27.6%(同6.4%増,16 社)となっている。前回調査と比較して,「コストの上昇」を問題点としてあげた企業の割合が増加している。

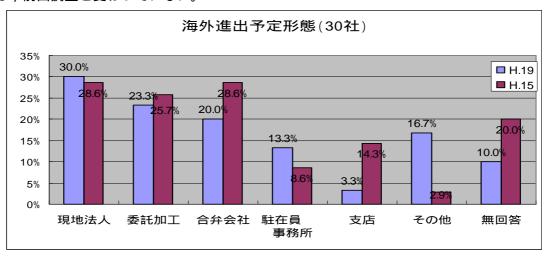


(5)将来の投資計画

「海外投資を行っていない」と回答した企業 552 社に対し,将来の海外投資への取組予定についてたずねたところ,「海外投資に取り組んでみたい」と回答した企業は30 社であった。

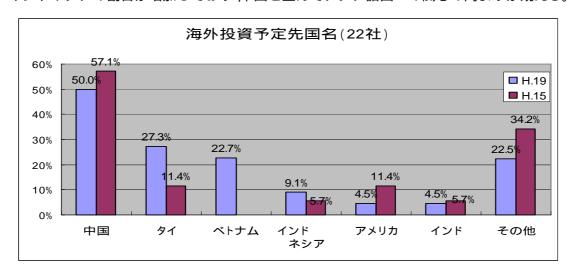
海外投資(予定)形態(複数回答)

「海外投資に取り組んでみたい」企業 30 社に対し、海外進出(予定)形態についてたずねたところ,27 社から回答があった。その内訳は「現地法人」(100%出資)が 30.0% (前回調査比 1.4% $\rlap/$ $\rlap/$ 9 社)と最も多く,次いで「委託加工」が 23.3% (同 2.4% $\rlap/$ $\rlap/$ 20.0% (同 8.6% $\rlap/$ $\rlap/$ 6 社),「駐在員事務所」が 13.3% (同 4.7% $\rlap/$ 4 社),「支店」が 3.3% (同 11.0% $\rlap/$ $\rlap/$ 1 社)となっている。回答が多かった上位の 3 形態は,前回調査と変わっていない。



海外投資(予定)先国名(複数回答)

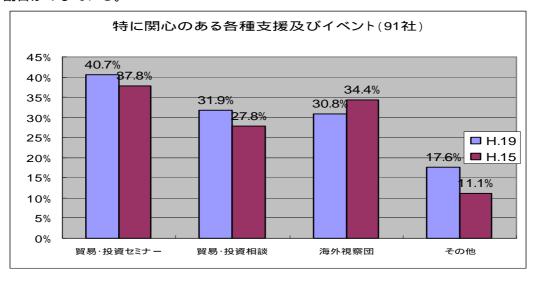
「海外投資に取り組んでみたい」企業に対し、海外投資(予定)先についてたずねたところ、22 社から回答があった。その内訳は中国が 50.0% (前回調査比 7.1%減、11 社) と最も多く、次いでタイが 27.3% (同 15.9%増、6 社)、ベトナムが 22.7% (同 22.7%増、5 社)、インドネシアが 9.1% (同 3.4%増、2 社)、アメリカが 3.3% (同 6.9%減、1 社)、インドが 3.3% (同 1.2%減、1 社)となっている。前回調査と比較して、タイ、ベトナム、インドネシアの割合が増加しており、中国と並んでアジア諸国への関心の高まりが窺える。



3 各種支援及びイベント・情報提供について

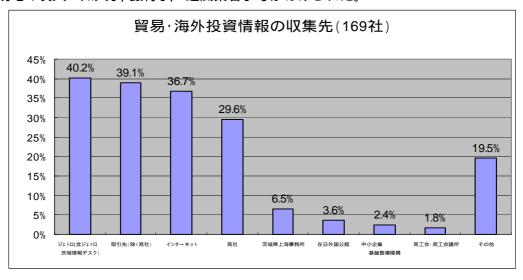
(1) 各種支援及びイベント(複数回答)

貿易・海外投資に関して,特に関心のある各種支援及びイベントについてたずねたところ,91 社から回答があった。その内訳は,「貿易・投資セミナー」が 40.7% (前回調査比 2.9% 増,37 社)と最も多く,次いで「貿易・投資相談」が 31.9% (同 4.1% 増,29 社),「海外視察団」が 30.8% (同 3.6%減,28 社),「その他」が 17.6% (同 6.5% 増、16 社)の順となっている。前回調査と比較して,「貿易・投資セミナー」及び「貿易・投資相談」の割合がのびている。



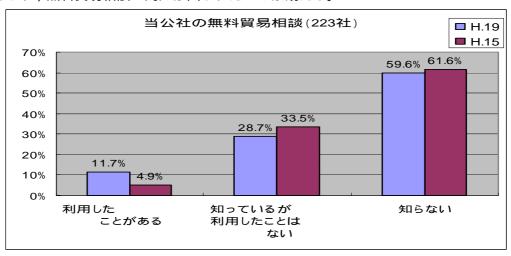
(2) 貿易・海外投資に関する情報収集先(複数回答)

貿易・海外投資に関する情報の収集先についてたずねたところ,169 社から回答があった。その内訳は,「ジェトロ(ジェトロ茨城情報デスクを含む)」が 40.2% (68 社)と最も多い。次いで「取引先(除く商社)」が 39.1% (66 社),「インターネット」が 36.7% (62 社),「商社」が 29.6% (50 社),「茨城県上海事務所」が 6.5% (11 社),「在日外国公館」が 3.6% (6 社),「中小企業基盤整備機構」が 2.4% (4 社),「商工会・商工会議所」が 1.8% (3 社)となっている。その他 (19.5%, 33 社)としては,「経済産業省」,「現地企業」,「現地の友人・知人」,銀行」,「通関業者」等があげられた。

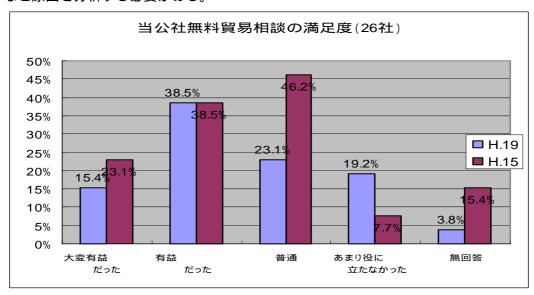


(3) 当公社の無料貿易相談

当公社の無料貿易相談についてたずねたところ (223) 社から回答があった。その内訳は,「知らない」が (59.6%) (前回調査比 (2.0%)減,(133) 社)と最も多く,「知っているが利用したことはない」が (28.7%) (同 (4.8%)減,(4)4 社)、「利用したことがある」の (50.8%) 増,(50.8%) となっている。前回調査と比較して,「利用したことがある」企業の割合が伸びており,無料貿易相談の周知が図られたことが窺える。

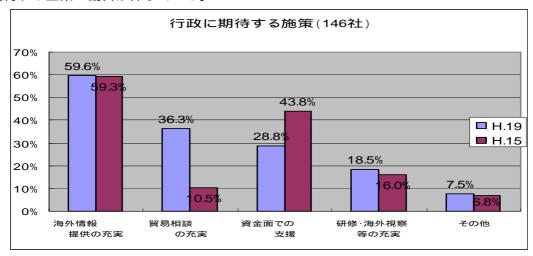


当公社の無料貿易相談を利用したことがあると回答した企業 26 社に対して 「貿易アドバイザーによる無用貿易相談は有効でしたか」とたずねたところ ,25 社から回答があった。その内訳は「有益だった」が 38.5% (前回調査比増減無し ,10 社)と最も多く、「普通」が 23.1%(同 23.1%減、6 社)「あまり役に立たなかった」が 19.2%(同 11.5%増、5 社)「大変有益だった」が 15.4% (同 7.7%減、4 社)との順となっている。前回の調査と比較して、「あまり役に立たなかった」企業の割合が増加しており、利用後のフォロー調査を行うなど原因を分析する必要がある。



(4)行政に期待する施策(複数回答)

行政機関に期待する施策をたずねたところ、146 社から回答があった。その内訳は「海外情報提供の充実」が 59.6% (前回調査比 0.3% 増 , 87 社) と最も多く,次いで「貿易相談の充実」が 36.3% (同 25.8% 増 , 53 社)、「資金面での支援」が 28.8% (同 15.0% 減 , 42 社)、「研修・海外視察等の充実」が 18.5% (同 2.5% 増 , 27 社) となっており,「その他」が 7.5% (同 2.7% 増 , 27 社) となっており,「その他」が 2.5% (同 2.5% 増 , 27 社) となっており,「その他」が 2.5% (同 2.5% 増 , 27 社) となっており。「貿易相談の充実」を 期待する企業の割合が伸びている。



自由意見(ご意見・ご要望等)

【港湾関係】

- ・茨城県の港は地理的によい所にあり,使い方次第では日本のハブ港になりえると思う。 しかし,近くに3つの港が並び,不合理で使いづらい。船もばらけてしまう。
- ・石材に関しては,中国よりの航路があるところに荷を入れている。茨城県としては,貿 易港を集約してその港に力を結集し,外航航路を持ってくるようにしてほしい。
- ・過去に常陸那珂港を利用したが,運送業者の体制が整っておらず,東京港利用に戻したことがある。

【国際化支援事業関係】

- ・貿易アドバイザーによる無料貿易相談を活用し,不明な点がクリアーになった。大変充実した相談をさせて頂き感謝している。
- ・信頼、信用と現状認識が解る貿易アドバイザーをお願いしたい。
- ・中国へ仕入れに行った際,国際交流課に通訳の手配等で大変お世話になり,感謝している。
- ・調査だけで終わらず,結果を活かしてほしい。
- ・実のある援助をしてもらいたい。
- ・海外現地投資法人設立相談をお願いしたい。
- ・ロシア、ベトナム、インドの業界動向について情報がほしい。

【その他】

- ・海外と日本との経済の温度差がまだまだあると思う。その差が解消されれば,海外投資をしたいと考えている。
- ・中国に振り回されている。価格は上がる一方,入ってきた品物は品質のばらつきがひどい。商社も手の打ちようがないとのことで非常に困っている。代替品も検討しているが価格の面で難しい。
- ・当社は自社独自で海外(中国)に生産拠点を置くものではない。中国へ進出した客先が 3 ~ 4年前に当社に協力を依頼してきたものであり、あくまでもその客先の敷地内で生 産しているものである。
- ・海外取引は現在ないが,発生する可能性はある。主にソフトウェアが中心になると思われる。
- ・部品の一部を海外製品にしたこともあるが,不具合があり以後使用していない。
- ・未だ海外旅行をしたこともなく,海外経済については新聞,雑誌,テレビなどで知る程 度。関心は非常にあるが,じっくり勉強して将来進出できたらと考えている。
- ・国内向けの製造形態であるが,先行きは縮小の業態。足下の固めが済み次第,業態転換の一つとして海外取引も考慮に入れる時期が来るかも知れないが,現状ではその予定はまだない。
- ・貿易の基礎がわからない。(将来的に輸出をしてみたい。現在勉強中。)

茨城県貿易·海外投資実態調査

貴社(貴事業所)の概要について御記入ください。以下,該当する にレ印を付けてください。(E-mailアドレスについては,(財)茨城県中小企業振興公社が今後実施する支援事業(セミナー開催に関する御案内等)に利用させていただく場合がありますので,できるだけ御記入ください。)

フリガナ 企業名				· 所在地	- -
フリガナ 代表者氏名				7 州在地	
業種	製造業 サービス業	卸売業 その他	小売業	業務内容	
資本金	資本金 個人事業		百万円	従業員数	名
TEL				E -mail	

貴事業所の本社所在地が茨城県以外の場合、その所在地を御記入ください。

本 社 所在地

【 貿易の状況について】

問1 輸出又は輸入の実績の有無について、該当する にレ印を付けてください。

輸出又は輸入の実績がある

輸出又は輸入の実績がない(問11へお進みください)

- 問2 問1で「輸出又は輸入の実績がある」と回答された企業の中で、「輸出実績のある企業」にお聞きします。
 - (1)輸出の形態について該当する にレ印を付けてください。

直接取引 間接取引(商社又は在日現地法人を通して輸出) 直接及び間接取引併用

(2)主要輸出品目(番号)及び輸出品名,その輸出相手国を御記入ください。 複数回答可

	輸出品目(番号)	輸出品名	輸出相手国
1			
2			
3			

輸出品目の番号については,下記の(表 - 1)の中で該当する番号を御記入ください。

(表-1)輸出·輸入品目一覧表

番号	品目	品 名(主 な 内 容)
1	食料品·飲料	・肉類,魚介類,糖類及び各同調製品,飼料,飲料アルコール,その他食料品
2	原材料	・原皮及び毛皮(未仕上),生ゴム,木材及びコルク,ルルプ及び古紙,織物用繊維及びくず粗鉱物,金属鉱及びくず石材原石,その他原材料
3	鉱物性燃料	・石炭, 石油, ガス, 液化がス及び同製品, その他鉱物性燃料
4	化学製品	・元素及び化合物精油,香料,化粧品類,医薬品,肥料,プラスチック,その他化学製品
5	原料別製品	·ゴム製品,紙類及び同製品,皮革製品,繊維製品,非金属鉱物,金属及び同製品, 石材製品,その他原料別製品
6	機械器具	·一般機械,電気機器,輸送用機器(オートパイ,自転車含),精密機器,部品,基板実装,プログラム(ソフトウェア),その他機械器具
7	雑製品	・家具,玩具,運動工具,釣具,美術品,衣類及び同付属品,その他雑製品
8	その他	・特殊取扱品及びその他

問3 問1で「輸出又は輸入の実績がある」と回答された企業の中で、「**輸入実績のある企業**」にお聞きします。 (1)輸入の形態について該当する にレ印を付けてください。

直接取引 間接取引(商社又は在日現地法人を通して輸入) 直接及び間接取引併用

(2)主要輸入品目(番号)及び輸入品名,その輸入相手国を御記入ください。 複数回答可

	輸入品目(番号)	輸入品名	輸入相手国
1			
2			
3			

輸入品目の番号については、(表・1)の中で該当する番号を御記入ください。

問』	貴社の売上のうち	輸出マは輸入	による赤上の	占める割合について該当する	にし印を付けてください。
1914	見性が近上のフラ	,我叫人的我儿	ハこのものにエツ	ログを割りにしいに終コッと	にとかばいりていただい。

74 1-17 7-	SALE WAS END A PROPERTY OF THE						
	区分	売上高に対する割合(%)					
1	輸出	10%以下	11 ~ 30%	31 ~ 60%	61 ~ 90%	91 ~ 100%	
2	輸入	10%以下	11 ~ 30%	31 ~ 60%	61 ~ 90%	91 ~ 100%	

現在利用している空港について該当するにレ印を付けてください。 複数回答可 問5

・(直接輸出の場合)

成田空港 羽田空港 関西国際空港 その他()

·(直接輸入の場合)

成田空港 羽田空港 関西国際空港 その他(

)

現在利用している港湾について該当するにレ印を付けてください。 問6 複数回答可

・(直接輸出の場合)

[仕向国港湾]

[国内港湾] 横浜港 東京港 鹿島港 常陸那珂港 日立港

> その他(主要な都市名を御記入ください(

·(直接輸入の場合)

横浜港 日立港 [国内港湾] 東京港 鹿皇港 常陸那珂港

その他

主要な都市名を御記入ください([積出国港湾])

国内港湾において茨城県外の港湾を利用している企業にお聞きします。 問7

県内の港湾を利用しない理由について該当する にレ印を付けてください。 複数回答可

航路が少ない 便数が少ない コストが割高である 着日数がかかる その他(

問8 つくばインランドデボ(輸出入貨物の通関手続等を行う内陸型の国際物流拠点)の利用の有無について,該 当する にレ印を付けてください。

利用している 利用していない

問8で 「利用していない」と回答された企業にお聞きします。 問9 つくばインラインデポを利用しない理由を御記入ください。

)

輸出入における問題点について,該当する にレ印を付けてください。 問10 複数回答可

依頼した品物と違うものが送られてきた 品物が届かなかった 代金が回収できなかった 相手国の政情不安 言葉の違いから行き違いがあった 取引先の信用状況 物流経費が高い (国内 海外) 知的財産権の侵害

通関に時間がかかった(国内 海外) 輸入資金の調達

貿易知識の不足 その他(

問11 問1で 「輸出又は輸入の実績がない」と回答された企業にお聞きします。 将来、輸出又は輸入に取り組んでみたいですか。該当する にし印を付けてください。

> 輸出又は輸入に取り組んでみたい 輸出又は輸入に取り組む予定はない

問11で 「輸出又は輸入に取り組んでみたい」と回答された企業にお聞きします。

取り組んでみたいのは輸出、輸入のどちらですか。該当する にし印を付けてください。 複数回答可

輸出に取り組んでみたい 輸入に取り組んでみたい(問14へお進みください)

- 問13 問12で 「輸出に取り組んでみたい」と回答された企業にお聞きします。
 - (1) 開始予定時期はいつですか。該当する にレ印を付けてください。

西暦 年予定 検討中 (2) 予定している輸出の形態について該当する にレ印を付けてください。 直接取引 間接取引(商社又は在日現地法人を通して輸出) 直接及び間接取引併用 (3) 予定している主要輸出品目(番号)及び輸出品名、その輸出相手国を御記入ください。 複数回答可

J. Æ U C	」たりてvio工女物山山口(自う)及び物山山口 , Cの物山山丁山で呼じハハCCvi。 液数自合う								
	輸入品目(番号)	輸出品名	輸入相手国						
1									
2									

輸出品目の番号については、(表 - 1)の中で該当する番号を御記入〈ださい。

問14 問12で 「輸入に取り組んでみたい」と回答した企業にお聞きします。

(1)開始予定時期はいつですか。該当する にレ印を付けてください。

西暦 年予定 検記

(2)予定している輸入の形態について該当する にレ印を付けてください。

直接取引 間接取引(商社又は在日現地法人を通して輸入) 直接及び間接取引併用

(3) 予定している主要輸入品目(番号)及び輸入品名、その輸入相手国を御記入ください。 複数回答可

,	1.70.00	, e — × +m/ \HH H / I		
		輸入品目(番号)	輸入品名	輸入相手国
	1			
	2			

輸入品目の番号については、(表 - 1)の中で該当する番号を御記入ください。

- 【 海外投資の状況について】(注:この場合の海外投資とは海外進出に伴う直接投資をいう。)
- 問15 現在の海外投資の有無について該当する にレ印を付けてください。

海外投資をしている

海外投資をしていない(問17へお進みください)

- 問16 問15で 「海外投資をしている」と回答された企業にお聞きします。
 - (1)海外投資先の国名,都市名,製造品目又は取扱品目を御記入ください。 複数回答可

	国 名	都市名	製造 又は取扱品目
1			
2			
3			

)

(2) 海外投資形態について該当する にレ印を付けてください。 複数回答可

(3)海外投資の目的について該当する にレ印を付けてください。 複数回答可

安価な労働力 取引企業の進出 その他(

(4)海外投資先における問題点について該当する にレ印を付けてください。 複数回答可

ビジネス慣行の違い 現地の政情・経済不安 現地管理者スタッフの確保

人事労務管理 コストの上昇 言葉の違いによる意思の疎通不足

その他(

問17 問15で 「海外投資をしていない」と回答された企業にお聞きします。

将来、海外投資に取り組んでみたいですか。該当する にレ印を付けてください。

海外投資に取り組んでみたい 海外投資に取り組む予定はない

- 問18 問17で 「海外投資に取り組んでみたい」と回答された企業にお聞きします。
 - (1) 開始予定時期はいつですか。該当する にレ印を付けてください。

西暦 年予定 検討中

(2)海外投資予定先の国名,都市名,予定製造または取扱品目を御記入ください。 複数回答可

	国 名	都市名	製造 又は取扱品目
1			
2			

(3)予定海外投資形態について該当する にレ印を付けてください。 複数回答可

現地法人(100%出資) 合弁会社 支店 駐在員事務所 委託加工 その他()

	貿易・投資セミナー(関心テーマ 貿易・投資相談 (関心国 海外視察団 (関心国 その他 ()))	
問20		集していますか。該当する 「	こレ印を付けてください。	複数回答
	可 ジェトロ(日本貿易振興機構) 中小企業基盤整備機構 茨城県上海事務所 商社 インターネット	(財)茨城県中小企業振興公 在日外国公館 商工会・商工会議所 取引先 (除〈商社) その他 (社・ジェトロ茨城情報デス)
問21	(財)茨城県中小企業振興公社の無料貿易相話けてください。 利用したことがある 知っているが利用したことはない 知らない	炎(毎月第1∙第3水曜日)をご	存知ですか。該当する	にレ印を付
問22		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
問23	国際化に当たり行政機関に期待する支援施策 海外情報提供の充実 研修、海外視察等の実施 その他(ほについて,該当する にレ印 資金面での支援 貿易相談の充実(無料)]を付けてください。 複)	数回答可
【調査	監結果の公表,及びデータベース登録について ・本調査の結果は、当公社が発行する情報誌がせん)。 ・本調査の対象企業のうち、海外との取引があデータベース」に登録させていただきたいと考えし、海外事業展開を支援するものです。(詳しくい。) 企業に関する情報:企業概要、代表者、輸製造又は取扱品目、海	及びホームページ等にて公表 る企業に関する情報 を , 当・ えております。 当データベース はhttp://www.iis-net.or.jp/t	公社が運営する「茨城県 は登録企業情報をインタ ransaction/transaction.p	海外取引企業 ターネットで発信 hpをご覧くださ
問24	貴社の情報を「茨城県海外取引企業データベ する にレ印を付けてください。			ル\ですか。 該当
【 御	意見・御要望等について】 その他御意見・御要望等がございましたら,御	自由にお書きください。(どのよ	こうなことでも結構です。)	
【御[回答について】)
	- 御協力いただきありがとうございました。なお: でに . 同封されている返信用封筒(切手不要)	当調査票につきましては,お . 又はFAX(029 - 227 - 25	手数とは存じますが平成 586)にて御返送ください	19年9月30日ま ますようお願い

【 各種イベント・情報提供について】

問19 貿易・海外投資に関する各種イベントで特に関心のある にレ印を付けてください。

いたします。

お問い合わせ

財団法人茨城県振興公社 中小企業情報センター 高梨

〒310-0801

水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館 12階 TEL 029-224-5412 FAX 029-227-2586 E-mail joho@iis-net.or.jp

第二章 資 料

茨城県貿易概況 (当概況は、横浜税関・鹿島税関支署が作成した「茨城県貿易概況(平成18年度分)」等の各租 資料より出典)

1 輸出入額の推移 鹿島税関支署

年	輸出		輸		
+	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	
9	201,182	114.6%	469,324	114.9%	
10	195,157	97.0%	373,985	79.7%	
11	167,841	86.0%	341,466	91.3%	
12	169,589	101.0%	431,919	126.5%	
13	179,358	105.8%	473,584	109.6%	
14	198,777	110.8%	466,529	98.5%	
15	201,138	101.2%	554,121	118.8%	
16	257,802	128.2%	612,546	110.5%	
17	293,414	113.8%	831,368	135.7%	
18	323,285	110.2%	1,029,823	123.9%	

鹿島税関支署日立出張所

年	輸出	出	輸	λ
+	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比
9	51,953	131.7%	211,671	94.3%
10	63,341	121.9%	191,105	90.3%
11	44,324	70.0%	202,022	105.7%
12	84,582	190.8%	189,912	94.0%
13	176,649	208.8%	191,237	100.7%
14	76,342	43.2%	198,167	103.6%
15	65,700	86.1%	193,750	97.8%
16	97,798	148.9%	240,256	124.0%
17	131,727	134.7%	237,377	98.8%
18	145,533	110.5%	247,897	104.4%

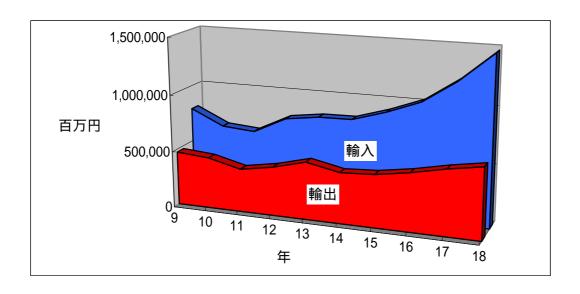
鹿島税関支署つくば出張所

<u> 此声忧闲</u>	又者 ノ/ は山坑			
年	輸		輸	
+	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比
9	220,130	121.7%	111,739	91.1%
10	191,794	87.1%	94,566	84.6%
11	167,913	87.5%	94,171	99.6%
12	176,064	104.9%	157,159	166.9%
13	149,400	84.9%	154,440	98.3%
14	170,630	114.2%	160,664	104.0%
15	195,122	114.4%	166,425	103.6%
16	153,796	78.8%	172,343	103.6%
17	146,952	95.5%	153,232	88.9%
18	153,439	104.4%	196,401	128.2%

県内税関を合わせた輸出入額の推移

7171 3 17017						
年	輸		輸		輸出入	バランス
+	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比
9	473,265	119.6%	792,734	104.9%	-319,469	88.8%
10	450,292	95.1%	659,656	83.2%	-209,364	65.5%
11	380,078	84.4%	637,659	96.7%	-257,581	123.0%
12	430,253	113.2%	778,990	122.2%	-348,737	135.4%
13	505,407	117.5%	819,216	105.2%	-313,809	90.0%
14	445,749	88.2%	825,360	100.7%	-379,611	121.0%
15	461,960	103.6%	914,294	110.8%	-452,334	119.2%
16	509,397	110.3%	1,025,144	112.1%	-515,747	114.0%
17	572,094	112.3%	1,221,977	119.2%	-649,883	126.0%
18	622,258	108.8%	1,474,103	120.6%	-851,845	131.1%

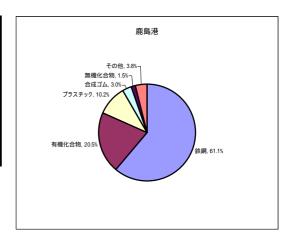
輸出∶確報値 輸入∶速報値



2 平成18年度輸出額 (1)主要品目別輸出額

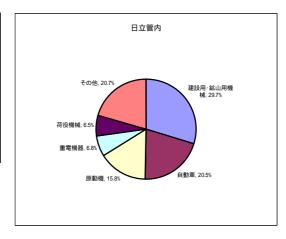
鹿島港

166 平 7 6			
主要品目	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
総額	323,285	100.0%	110.2%
鉃鋼	197,480	61.1%	108.7%
有機化合物	66,219	20.5%	119.9%
プラスチック	32,924	10.2%	104.6%
合成ゴム	9,551	3.0%	140.8%
無機化合物	4,769	1.5%	81.5%
その他	12,342	3.8%	



日立管内

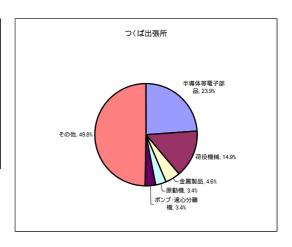
<u> </u>			
主要品目	金額	構成比	前年比
	(百万円)	(%)	(%)
総額	145,533	100.0%	110.5%
建設用·鉱山用機械	43,186	29.7%	107.2%
自動車	29,905	20.5%	135.0%
原動機	22,997	15.8%	111.8%
重電機器	9,859	6.8%	81.8%
荷役機械	9,532	6.5%	126.0%
その他	30,054	20.7%	



つくば出張所

主要品目	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
総額	153,439	100.0%	104.4%
半導体等電子部品	36,693	23.9%	108.3%
荷役機械	22,905	14.9%	121.8%
金属製品	7,129	4.6%	55.4%
原動機	5,157	3.4%	133.2%
ポンプ・遠心分離機	5,141	3.4%	168.6%
その他	76,414	49.8%	

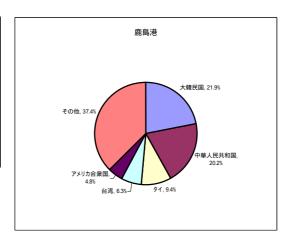
輸出:確報値 輸入:速報値



(2)主要国別輸出額

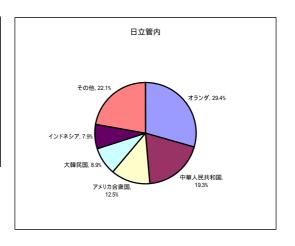
鹿島港

化			
主要国	金額	構成比	前年比
工文目	(百万円)	(%)	(%)
総額	323,285	100.0%	110.2%
大韓民国	70,737	21.9%	103.3%
中華人民共和国	65,222	20.2%	113.4%
タイ	30,255	9.4%	113.6%
台湾	20,349	6.3%	100.1%
アメリカ合衆国	15,678	4.8%	98.4%
その他	121,044	37.4%	



日立管内

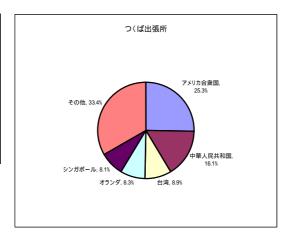
<u>uwen</u>			
主要国	金額	構成比	前年比
工女国	(百万円)	(%)	(%)
総額	145,533	100.0%	110.5%
オランダ	42,745	29.4%	2.3倍
中華人民共和国	28,042	19.3%	128.2%
アメリカ合衆国	18,120	12.5%	60.3%
大韓民国	13,013	8.9%	160.7%
インドネシア	11,453	7.9%	113.1%
その他	32,160	22.1%	



つくば出張所

主要国	金額	構成比	前年比
工女国	(百万円)	(%)	(%)
総額	153,439	100.0%	104.4%
アメリカ合衆国	38,795	25.3%	108.3%
中華人民共和国	24,726	16.1%	117.9%
台湾	13,580	8.9%	78.2%
オランダ	12,714	8.3%	2.2倍
シンガポール	12,448	8.1%	139.3%
その他	51,176	33.4%	

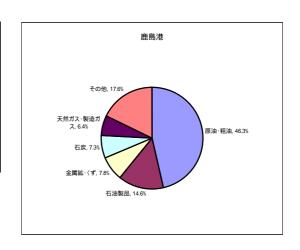
輸出 確報値 輸入 速報値



2 平成18年輸入概況 (1) 主要品目別輸入額

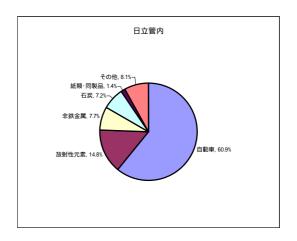
鹿島港

化河/它			
主要品目	金額	構成比	前年比
- X H H	(百万円)	(%)	(%)
総額	1,029,823	100.0%	123.9%
原油·粗油	476,741	46.3%	124.5%
石油製品	150,381	14.6%	128.0%
金属鉱・〈ず	79,826	7.8%	145.2%
石炭	75,240	7.3%	106.7%
天然ガス・製造ガス	65,883	6.4%	195.4%
その他	181,752	17.6%	



日立管内

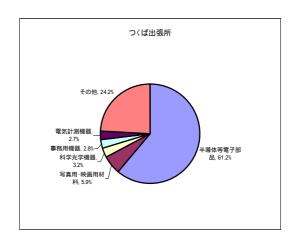
主要品目	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
総額	247,879	100.0%	104.4%
自動車	150,841	60.9%	111.5%
放射性元素	36,605	14.8%	71.5%
非鉄金属	19,068	7.7%	118.6%
石炭	17,772	7.2%	137.1%
紙類·同製品	3,487	1.4%	95.5%
その他	20,106	8.1%	



つくば出張所

<u> </u>			
主要品目	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
総額	196,401	100.0%	128.2%
半導体等電子部品	120,287	61.2%	139.8%
写真用·映画用材料	11,621	5.9%	195.6%
科学光学機器	6,300	3.2%	94.0%
事務用機器	5,434	2.8%	143.6%
電気計測機器	5,238	2.7%	138.6%
その他	47,521	24.2%	

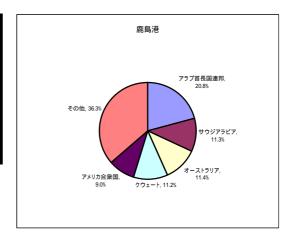
輸出:確報値 輸入:速報値



(2)主要国別輸入額

鹿島港

比			
主要国	金額	構成比	前年比
工文目	(百万円)	(%)	(%)
総額	1,029,823	100.0%	123.9%
アラブ首長国連邦	214,352	20.8%	107.2%
サウジアラビア	115,960	11.3%	134.9%
オーストラリア	117,201	11.4%	123.7%
クウェート	115,527	11.2%	193.3%
アメリカ合衆国	92,533	9.0%	109.2%
その他	374,250	36.3%	



日立管内

主要国	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
総額	247,879	100.0%	104.4%
ドイツ	136,455	55.0%	111.9%
アメリカ合衆国	32,889	13.3%	110.1%
ロシア	19,527	7.9%	105.6%
オーストラリア	14,598	5.9%	126.5%
中華人民共和国	10,309	4.2%	155.3%
その他	34,101	13.8%	



つくば出張所

主要国	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
総額	196,401	100.0%	128.2%
アメリカ合衆国	100,749	51.3%	146.8%
台湾	34,233	17.4%	112.8%
中華人民共和国	16,101	8.2%	101.4%
ドイツ	12,545	6.4%	145.8%
シンガポール	7,896	4.0%	143.6%
その他	24,877	12.7%	

輸出:確報値 輸入:速報値

